投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

追加型投信／内外／株式／インデックス型

信託期間　：2025年6月2日　から　無期限　　基　準　日　：　2026年9月30日

決算日　　：毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　5145

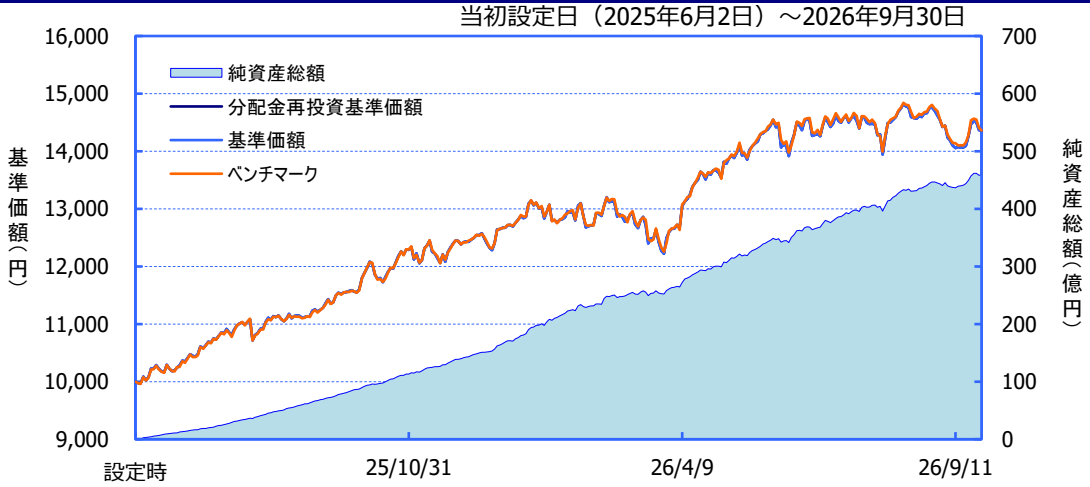
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	14,354 円
純資産総額	458億円

当初設定日（2025年6月2日）～2026年9月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-2.8 %	-3.0 %
3カ月間	-0.6 %	-0.7 %
6カ月間	+17.5 %	+17.2 %
1年間	+23.9 %	+24.0 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+43.5 %	+43.6 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(26/06)	0円

分配金合計額　　設定来：　0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	1,044	76.9%
外国投資証券	4	11.8%
国内株式	166	5.1%
外国株式 先物	7	4.9%
外国リート	36	1.1%
国内株式 先物	2	0.2%
国内リート	1	0.0%
コール・ローン、その他		5.0%
合計	1,260	---

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	64.8%
ユーロ	7.3%
日本円	5.3%
台湾ドル	3.4%
英ポンド	2.9%
カナダ・ドル	2.9%
韓国ウォン	2.4%
香港ドル	2.1%
スイス・フラン	1.9%
その他	6.9%

国・地域別構成　合計100.0%

国・地域名	比率
アメリカ	64.3%
日本	5.3%
台湾	3.4%
イギリス	3.0%
カナダ	2.9%
ドイツ	2.5%
韓国	2.4%
中国	2.1%
フランス	1.8%
その他	12.1%

株式 業種別構成　合計82.0%

業種名	比率
情報技術	26.4%
金融	13.1%
資本財・サービス	9.0%
ヘルスケア	7.7%
一般消費財・サービス	6.9%
コミュニケーション・サービス	6.9%
生活必需品	4.0%
エネルギー	3.3%
素材	2.6%
公益事業、他	2.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※先物、国内外リート、外国投資証券（ETF含む）の場合は、業種名を表示していません。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※国・地域別構成および通貨別構成については、基準日時点における組入ETFのデータに基づき、実質的な組入比率を開示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄　合計35.8%

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS (ETF)	---	アメリカ	11.8%
NVIDIA	情報技術	アメリカ	4.8%
APPLE	情報技術	アメリカ	4.5%
MICROSOFT	情報技術	アメリカ	3.3%
S&P500 EMINI DEC 26	---	アメリカ	3.0%
AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	2.2%
ALPHABET CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.8%
META PLATFORMS CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.5%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	1.5%
ALPHABET CLASS C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※先物、国内外リート、外国投資証券（ETF含む）の場合は、業種名を表示していません。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資環境】

米国株はほぼ横ばいで推移した一方、欧州株は下落しました。中東情勢緊迫化を背景とした原油高と金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月を通して相場の重石となりました。そうしたなか、米国株は月半ば以降米メタのAIエージェント「Muse」が好感され、AI・半導体関連株を中心に買いが集まったことで月初とほぼ同水準で終えました。一方欧州株は、景気敏感株の下落が響き月末にかけ軟調に推移しました。

新興国株式市場はおおむね横ばいとなりました。月前半は、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇や、インフレ再燃への懸念に伴う米国長期金利の上昇などから、軟調に推移しました。月後半は、AI（人工知能）の安全性や規制強化を巡る議論が高まったものの、米国による対中半導体規制の緩和やAIエージェントの普及拡大への期待などを背景に、台湾・韓国のテクノロジー株を中心に上昇しました。

国内株はほぼ横ばいでした。中東情勢を背景とした原油高と国内金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米メタのAIエージェント「Muse」が好感されAI・半導体関連株への期待が高まると、連休明けの東京市場でも同関連銘柄中心に下落幅を縮小しました。もっとも、世界的な金利上昇が重しとなり月末にかけても上値の重い展開が続き、月初とほぼ同水準で終えました。

為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。日本政府と日銀が円高につながる措置を講じると確信しているとベッセント米財務長官が発言し、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことなどが円高に作用しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げに前向きな姿勢や米国の堅調な経済指標を背景に、米ドルは他の通貨に比べて底堅く推移しました。

【運用経過】

当ファンドは「MSCIジャパン・インデックス・ マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」、「新興国株式インデックス・ マザーファンド」の3本のマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行っています。

・MSCIジャパン・インデックス・マザーファンドは、投資成果をMSCIジャパン・インデックス（配当込み）の動きに連動させることをめざします。

・外国株式インデックスマザーファンドは、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）の 動きに連動させることをめざします。

・新興国株式インデックス・マザーファンドは、投資成果をMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

各マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、ETF（上場投資信託証券）および株価指数を対象とした先物取引を利用します。

詳細につきましては交付目論見書をご覧ください。

【ETF・先物の詳細】

・ISHARES CORE MSCI EMERGING

新興国株式インデックス・マザーファンドで使用しているETFです。マザーファンドの運用効率化のために利用しています。

・S&P500 E-MINI

外国株式インデックスマザーファンドで使用している先物です。マザーファンドの運用効率化のために利用しています。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

●指数の著作権等について
本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率0.1925% (税抜0.175%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.075%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.08%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF(上場投資信託証券)は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所、ニューヨークの銀行または香港の銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

オール・カントリー　代表銘柄紹介

アップル　米国

スマートフォン、タブレット、パソコンメーカー。日本ではiPhoneやiPadなどの移動通信機器でおなじみ。最近では、Apple Watch(液晶画面付きの腕時計型のデバイス)も注目を集めている。

エヌビディア　米国

画像処理半導体メーカー。GPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）で高い市場シェアを持つ。高度な映像処理能力を必要とするゲーミングPCなどゲーム関連製品向け半導体が強み。また自動運転向けの製品やAI（人工知能）の分野での需要も拡大しつつある。

マイクロソフト　米国

世界最大のソフトウェア会社。Windows、Officeなどの製品ソフトは市場では事実上のスタンダードモデルとなっている。2011年以降ネット通話のSkypeなどで新たな成長分野模索。近年はクラウドサービス「Azure」が成長分野。

アマゾン　米国

本、家電から食料品まで取り扱う世界的なネット企業。最近では米国スーパーマーケットチェーン（ホールフーズ）を買収し、生鮮食料品配送事業を強化した。同社のノウハウを生かしたAWS（Amazon web services）は、成長のエンジンとなっている。

メタ　米国

インターネットメディア会社。SNS（ソーシャルネットワーク・サービス）で首位。利用者が実名登録し、ネット上で交流する同サービスは18億人超の月間利用者数。2012年に買収したインスタグラム（画像共有アプリを提供）は世界中で10代20代を中心に利用者が急増している。2021年以降は仮想空間「メタバース」関連ビジネスに注力。

ブロードコム　米国

主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け製品を手掛ける米国の半導体メーカー。主要顧客であるアップルとは2023年5月に5G関連部品の大型契約を結ぶなど強い結びつきがある。

※前述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

オール・カントリー　代表銘柄紹介

アルファベット（グーグル）　米国

さらなる成長を目指し積極的に多角化に取り組むGoogleが2015年に立ち上げた持株会社。（Googleは独自の検索エンジンでインターネット検索の世界首位。多数のスマートフォンで使われているAndroidもGoogleが提供。）

テスラ　米国

高性能電気自動車と電気自動車関連部品の設計・製造・販売会社。ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造も手掛ける。

TSMC　台湾

半導体チップを製造する台湾の半導体受託製造（ファウンドリ）企業。最先端の製造プロセス技術に強みを持ち、アップル、エヌビディアなどの大手テクノロジー企業にサービスを提供。

ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー　米国

世界60カ国以上に営業拠点を持つ世界有数のグローバル総合金融サービス会社。世界屈指の資産規模を持つ。証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、住宅金融などのさまざまなサービスを企業、政府、金融機関、個人に提供している。

バークシャー・ハサウェイ　米国

著名な投資家ウォーレン・バフェットが会長兼CEO（最高経営責任者）を務める世界最大の投資持株会社。米国オマハ（人口約40万人）で毎年開催される株主総会は、彼の話を聞くために世界中から数万人にのぼる株主が参加する一大イベント。

イーライリリー　米国

世界的な製薬会社で、糖尿病・がんなどの治療薬を製造・開発している。強力な開発パイプラインを有し、世界各地に拠点を持っていることが強み。近年ではGLP-1受容体作動薬の製造・開発にも着手し、同市場においてキープレイヤーとなっている。

※前述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

取扱い販売会社

2026年10月1日　現在

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号				
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号				
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号				
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号				
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号				
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号				
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号				
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号				
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号				
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号				
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号				
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号				
会津よつば農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第72号				
あいら農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第76号				
あおば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第109号				
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号				
秋川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第301号				
あきた北農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第75号				
あきた白神農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第78号				
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号				
秋田ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第80号				
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号				
足利市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第383号				
あしきた農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第46号				
阿蘇農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第98号				
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号				
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号				
あまくさ農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第50号				
アルプス農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第41号				
安房農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第358号				
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号				
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号				
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号				
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号				
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号				
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号				
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号				
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号				
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号				
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号				
いなば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第44号				
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号				
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号				
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号				
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号				
いぶすき農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第77号				
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号				
いみず野農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第106号				
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2026年10月1日　現在

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号				
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号				
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号				
魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第672号				
宇都宮農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号				
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号				
えちご中越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第669号				
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号				
えひめ中央農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第95号				
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号				
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号				
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号				
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号				
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号				
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号				
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号				
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号				
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号				
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号				
太田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第553号				
大船渡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第93号				
沖縄県農業協同組合	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第21号				
越智今治農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第40号				
尾道市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第77号				
小山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第534号				
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号				
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号				
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第97号				
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第92号				
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号				
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号				
鹿児島いずみ農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第78号				
鹿児島きもつき農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第79号				
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第110号				
かとり農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第571号				
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号				
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号				
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号				
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号				
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号				
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号				
上都賀農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第533号				
上益城農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第99号				
鹿本農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第52号				
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第111号				
菊池地域農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第53号				
木曽農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第486号				
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号				
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社　　2026年10月1日　現在

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
北つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第397号				
北新潟農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号				
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号				
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号				
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号				
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第364号				
京都農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第267号				
京都市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第161号				
京都中央農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第164号				
京都丹の国農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第163号				
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第238号				
京都やましろ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第165号				
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号				
球磨地域農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第54号				
熊本宇城農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第55号				
熊本市農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第56号				
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号				
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号				
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号				
クレイン農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第642号				
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第61号				
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第327号				
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号				
高知県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第53号				
高知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第93号				
高知市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第50号				
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号				
こまち農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第105号				
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号				
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号				
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号				
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号				
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号				
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第591号				
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号				
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号				
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号				
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号				
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号				
佐賀市中央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第66号				
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号				
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号				
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号				
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号				
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号				
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号				
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号				
塩野谷農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号				
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2026年10月1日　現在

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号				
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号				
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号				
島原雲仙農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第123号				
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号				
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号				
常総ひかり農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第399号				
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号				
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号				
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号				
新岩手農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第185号				
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号				
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号				
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号				
水郷つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第666号				
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号				
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号				
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号				
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号				
そお鹿児島農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第85号				
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号				
高岡市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第69号				
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号				
多気郡農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第133号				
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号				
玉名農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第58号				
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号				
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号				
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号				
ちばみどり農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第563号				
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号				
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号				
つがる弘前農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第173号				
つくば市谷田部農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第400号				
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号				
天白信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第139号				
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号				
東京あおば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第309号				
東京スマイル農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第573号				
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号				
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号				
東京みどり農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第311号				
東京南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第312号				
東京みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第313号				
東京むさし農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第314号				
東西しらかわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第160号				
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号				
徳島県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第32号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社　　2026年10月1日　現在

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号				
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号				
土佐くろしお農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第75号				
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号				
となみ野農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第74号				
とぴあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号				
長崎県央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号				
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号				
長野八ヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号				
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号				
新潟かがやき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第667号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号				
西多摩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第316号				
西東京農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第572号				
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号				
新田みどり農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第569号				
能登農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号				
野々市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第111号				
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号				
ハイナン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号				
白山農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第114号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号				
八王子市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第317号				
八戸農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第183号				
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
東根市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第186号				
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2026年10月1日　現在

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
ひろしま農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第172号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡市東部農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第86号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
福光農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第89号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
富士伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
古川農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第126号				
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
本渡五和農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第60号				
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松任市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第93号				
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みちのく村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第148号				
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第402号				
緑信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第171号				
南アルプス市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第374号				
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
南さつま農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第86号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
宮崎県農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
八代地域農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第62号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
山梨みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第661号				
夢みなみ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第110号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
レーク伊吹農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第234号				
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2026年10月1日　現在

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カントリー）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
和歌山県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第274号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。